

貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	12,462,710	流 動 負 債	2,552,935
現金及び預金	574,726	買掛金	928,210
受取手形	5,775	リース債務	37,302
売掛金	2,522,543	未払金	414,700
未成事業支出金	275,814	未払費用	786,716
棚卸資産	51,460	未払法人税等	59,268
前払費用	1,607	未払事業所得税	9,019
リース投資資産	193	未払消費税等	213,188
短期貸付金	8,900,000	預り金	37,845
その他の流動資産	130,589	受注損失引当金	39,820
固 定 資 産	4,569,837	役員賞与引当金	21,180
有 形 固 定 資 産	2,443,888	その他の流動負債	5,683
建物	896,217	固 定 負 債	5,433,227
構築物	62,211	リース債務	127,032
機械装置	50,290	退職給付引当金	5,306,194
船舶	836,372	負 債 合 計	7,986,162
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具器具備品	118,286	株 主 資 本	9,046,385
土地	221,140	資本金	120,000
リース資産	149,416	資本剰余金	30,000
建設仮勘定	109,952	資本準備金	30,000
無 形 固 定 資 産	218,285	利益剰余金	8,896,385
ソフトウェア	210,120	利益準備金	30,000
電話加入権	8,165	その他利益剰余金	8,866,385
投 資 そ の 他 の 資 産	1,907,663	別途積立金	7,700,000
投資有価証券	34,800	繰越利益剰余金	1,166,385
長期前払費用	834		
繰延税金資産	1,842,247	純 資 産 合 計	9,046,385
その他の投資等	35,931		
貸倒引当金	△ 6,150	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,032,548
資 産 合 計	17,032,548		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の船舶については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金…将来の受注損失の発生に備えるため、受注損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる受注損失見込み額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

業務請負に係る収益は、主に顧客が保有する施設の運営受託等であり、顧客との契約に基づいて役務を提供する履行義務を負っております。当該請負契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

環境関連の分析・調査業務に係る収益は、主に顧客との請負契約に基づいて調査結果等の成果品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、調査結果等の成果品を引き渡す一時点において、顧客が当該成果品を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7, 468, 776千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	809, 718千円
短期金銭債務	244, 431千円

3. 未成事業支出金及び受注損失引当金の注記

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注契約に係る未成事業支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は85, 423千円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除している。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	753,865円49銭
2. 1株当たり当期純利益	56,821円84銭

(当期純利益)

681,862千円